

令和6年度江南市一般会計補正予算（第1号）

令和6年度江南市の一般会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,344,458千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33,152,471千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 既定の地方債の追加は、「第2表 地方債補正」による。

令和6年5月13日提出

江南市長 澤田 和延

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		千円 4,654,293	千円 1,150,055	千円 5,804,348
	4 国庫交付金	668,409	1,150,055	1,818,464
19 繰入金		241,864	17,803	259,667
	1 基金繰入金	241,864	17,803	259,667
21 諸収入		1,296,594	16,500	1,313,094
	5 雑入	1,048,934	16,500	1,065,434
22 市債		857,000	160,100	1,017,100
	1 市債	857,000	160,100	1,017,100
歳入合計		31,808,013	1,344,458	33,152,471

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 3,080,523	千円 1,500	千円 3,082,023
	1 総務管理費	2,427,931	1,500	2,429,431
3 民生費		15,976,646	1,327,958	17,304,604
	1 社会福祉費	8,289,009	177,903	8,466,912
	3 生活保護費	1,076,757	1,150,055	2,226,812
10 教育費		2,966,857	15,000	2,981,857
	4 社会教育費	586,562	15,000	601,562
歳出合計		31,808,013	1,344,458	33,152,471

第2表 地方債補正

[単位:千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(仮称)多世代交流プラザ整備事業	160,100	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含めて30年以内償還。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	1,017,100			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金	千円 4,654,293	千円 1,150,055	千円 5,804,348
19 繰入金	241,864	17,803	259,667
21 諸収入	1,296,594	16,500	1,313,094
22 市債	857,000	160,100	1,017,100
歳入合計	31,808,013	1,344,458	33,152,471

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
2 総務費	千円 3,080,523	千円 1,500	千円 3,082,023
3 民生費	15,976,646	1,327,958	17,304,604
10 教育費	2,966,857	15,000	2,981,857
歳出合計	31,808,013	1,344,458	33,152,471

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 1,500	千円
1,150,055	160,100		17,803
		15,000	
1,150,055	160,100	16,500	17,803

2 歳 入

15款 国庫支出金
22款 市債

19款 繰入金

21款 諸収入

科 目		補 正 前 の	補 正	計
款	項 目	予 算 額	予 算 額	
15	国庫支出金	4,654,293	1,150,055	5,804,348
	4 国庫交付金	668,409	1,150,055	1,818,464
	2 民生費交付金	532,823	1,150,055	1,682,878
19	繰入金	241,864	17,803	259,667
	1 基金繰入金	241,864	17,803	259,667
	1 基金繰入金	241,864	17,803	259,667
21	諸収入	1,296,594	16,500	1,313,094
	5 雑入	1,048,934	16,500	1,065,434
	2 雑入	1,048,680	16,500	1,065,180
22	市債	857,000	160,100	1,017,100
	1 市債	857,000	160,100	1,017,100
	2 民生債	48,700	160,100	208,800
	計	31,808,013	1,344,458	33,152,471

[単位：千円]

節		説	明
区 分	金 額		
2 生活保護費 交 付 金	1,150,055	[ふくし支援課] 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
1 基 金 繰 入 金	17,803	[財政課] 江南市財政調整基金繰入金	
11 雑 入	16,500	[企画課] コミュニティ助成事業助成金 [生涯学習課] コミュニティ助成事業助成金	1,500 15,000
1 社会福祉債	160,100	[地域ふくし課] (仮称)多世代交流プラザ整備事業債	

3 歳 出

2 款 総務費
1 項 総務管理費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
2 企画費	784,298	1,500	785,798			1,500		18負担金、 補助及び 交付金	1,500
計	2,427,931	1,500	2,429,431			1,500			

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 地 域 福祉費	396,966	177,903	574,869		160,100		17,803	12委託料	3,223
								14工 事 請 負 費	174,680
計	8,289,009	177,903	8,466,912		160,100		17,803		

2-1-2 企画費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	1,500	
[地域団体支援事業] ・ 区長・町総代事業 18 負担金、補助及び交付金 コミュニティ助成事業交付金		★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★ 〈特定財源〉 そ 1,500千円 コミュニティ助成事業助成金 備品整備費助成 島宮区 1,500千円

3-1-1 地域福祉費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	177,903	
[（仮称）多世代交流プラザ整備等事業] ・ （仮称）多世代交流プラザ整備事業 12 委託料 工事監理委託料 14 工事請負費 老人福祉センター解体工事費	3,223 174,680	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★ 〈特定財源〉 地 160,100千円 177,903,000円×90% （仮称）多世代交流プラザ整備に伴う老人福祉センター解体工事

歳 出
 3款 民生費
 3項 生活保護費

目	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 生 活 保 護 費	1,076,757	1,150,055	2,226,812	1,150,055				1報 酬 326	326
								3職 員 手 当 等	1,364
								4共 済 費	4
								8旅 費	5
								10需 用 費	1,169
								11役 務 費	21,251
								12委 託 料	13,023
								13使 用 料 及 賃 借 料	1,003
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,111,910

説		明	
事	業	備	考
〔物価高騰対応重点支援給付金支給事業〕 359,821 ・物価高騰対応重点支援給付金支給事業（新規分） 283,118			
10	需用費 237	★★★★★	政策的事業 ★★★★★
	消耗品費 107		
	一般事業用		〈特定財源〉
	印刷製本費 130	国	283,118千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	一般事業用		
11	役務費 5,272	目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた
	郵便料 934		住民税非課税世帯等への支援
	人材派遣手数料 4,043	内容	物価高騰対応重点支援給付金（新規分）及び
	口座振込手数料 295		物価高騰対応重点支援給付金（加算分）の支給
12	委託料 5,830		
	システム構築委託料		
13	使用料及び賃借料 279		
	パソコン等借上料		
18	負担金、補助及び交付金 271,500		
	物価高騰対応重点支援給付金（新規分） 255,000		
	物価高騰対応重点支援給付金（加算分） 16,500		
・物価高騰対応重点支援給付金支給事業（拡大分） 76,703			
10	需用費 54	★★★★★	政策的事業 ★★★★★
	印刷製本費		〈特定財源〉
	一般事業用	国	76,703千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
11	役務費 399	目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた
	郵便料 309		住民税均等割のみ課税世帯への支援
	口座振込手数料 90	内容	物価高騰対応重点支援給付金（拡大分）及び
18	負担金、補助及び交付金 76,250		物価高騰対応重点支援給付金（加算分）の支給
	物価高騰対応重点支援給付金（拡大分） 69,300		
	物価高騰対応重点支援給付金（加算分） 6,950		

歳出
 3款 民生費
 3項 生活保護費

目	補正前の 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	1,076,757	1,150,055	2,226,812	1,150,055					

3-3-1 生活保護費 [単位：千円]

説	明
事	備
業	考
<p>〔物価高騰対応重点支援給付金支給事業（調整給付分）〕 790,234</p> <p>1 報酬 326</p> <p style="padding-left: 20px;">会計年度任用職員</p> <p>3 職員手当等 1,364</p> <p style="padding-left: 20px;">時間外勤務手当</p> <p>4 共済費 4</p> <p style="padding-left: 20px;">労働保険料</p> <p>8 旅費 5</p> <p style="padding-left: 20px;">費用弁償</p> <p>10 需用費 878</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 222</p> <p style="padding-left: 40px;">一般事業用</p> <p style="padding-left: 20px;">印刷製本費 656</p> <p style="padding-left: 40px;">一般事業用</p> <p>11 役務費 15,580</p> <p style="padding-left: 20px;">郵便料 6,461</p> <p style="padding-left: 20px;">電話料 1</p> <p style="padding-left: 20px;">電話架設料 155</p> <p style="padding-left: 20px;">人材派遣手数料 6,930</p> <p style="padding-left: 20px;">口座振込手数料 2,033</p> <p>12 委託料 7,193</p> <p style="padding-left: 20px;">システム構築委託料</p> <p>13 使用料及び賃借料 724</p> <p style="padding-left: 20px;">コピー機借上料 98</p> <p style="padding-left: 20px;">パソコン等借上料 626</p> <p>18 負担金、補助及び交付金 764,160</p> <p style="padding-left: 20px;">物価高騰対応重点支援給付金（調整給付分）</p>	<p>★★★★★ 政策的事業 ★★★★★</p> <p>〈特定財源〉</p> <p>国 790,234千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p> <p>目的 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた定額減税しきれないと見込まれる方への支援</p> <p>内容 物価高騰対応重点支援給付金（調整給付分）の支給</p>

歳出
 10款 教育費
 4項 社会教育費

目	補正前の 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 生涯 学習費	425,539	15,000	440,539			15,000		18負担金、 補助及び 交付金	15,000
計	586,562	15,000	601,562			15,000			

10-4-1 生涯学習費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
【集会所建築費補助事業】 18 負担金、補助及び交付金 コミュニティ助成事業交付金	15,000	★★★★★ 政策的事業 ★★★★★ 〈特定財源〉 そ 15,000千円 コミュニティ助成事業助成金 木賀東町公会堂 113.31平方メートル

物価高騰対応重点支援給付金支給事業（新規分）

1 事業目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい低所得世帯である令和6年度新たに住民税均等割非課税等となる世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給する。

2 事業内容

(1) 対象者

①令和6年度新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付

令和6年6月3日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和6年度の住民税均等割が新たに非課税となった世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主

②令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付

令和6年6月3日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和6年度の住民税均等割のみが新たに課税となった世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主

③子育て世帯への加算

①②の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

※18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童

※例外的に、申請により対象となる児童

- ・基準日以降に生まれた新生児
- ・別世帯だが扶養している児童

※例外的に、確認書による確認により対象としない児童

- ・住民票を移していない施設入所児童

(2) 支給額

①②1世帯当たり10万円

③児童1人当たり5万円

(3) 支給方法

支給要件確認書による支給

(4) 支給要件確認書の提出期限

令和6年10月31日(木)

(5) 支給期間

令和6年7月から令和6年11月中旬まで

3 事業費

283,118 千円

給付金 271,500 千円

事務費 11,618 千円

〈特定財源〉

国庫支出金 283,118 千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

物価高騰対応重点支援給付金支給事業（調整給付分）

1 事業目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい中、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、負担軽減を図るため重点支援給付金を支給する。

2 事業内容

(1) 対象者

定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の「令和6年分推計所得税額」（令和5年分所得税額）又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る者

- ・ 定額減税可能額 : 所得税分 = 3万円×減税対象人数
 : 個人住民税所得割分 = 1万円×減税対象人数
- ・ 減税対象人数 : 納税者本人＋同一生計配偶者
 ＋扶養親族(16歳未満扶養親族を含む)の数

(2) 支給額

①＋②の合算額(合算額を万円単位に切り上げる)

①所得税分定額減税可能額－令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額)
(①<0の場合は0)

②個人住民税所得割分定額減税可能額－令和6年度分個人住民税所得割額
(②<0の場合は0)

なお、令和6年分所得税額及び令和6年度分個人住民税所得割額が確定した後、給付額に不足があることが判明した場合には追加で給付する。

(3) 支給方法

支給要件確認書による支給

(4) 支給要件確認書の提出期限

令和6年10月31日(木)

(5) 支給期間

令和6年7月から令和6年11月中旬まで

3 事業費

790,234 千円

給付金 764,160 千円
事務費 26,074 千円

(特定財源)

国庫支出金 790,234 千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金